



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7231 URL <https://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0141  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	297,750	△1.0	7,783	46.8	8,618	38.0	10,151	58.9
2025年3月期	300,610	△10.0	5,300	△49.2	6,246	△40.3	6,387	36.6

(注) 包括利益 2026年3月期 12,519百万円( -%) 2025年3月期 △138百万円( -%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	465.37	—	7.3	3.1	2.6
2025年3月期	281.13	—	4.6	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 283百万円 2025年3月期 760百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	271,578	145,410	53.0	6,660.64
2025年3月期	281,751	136,713	48.0	6,133.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 143,970百万円 2025年3月期 135,278百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,129	1,644	△13,678	27,847
2025年3月期	15,390	△1,974	△10,828	26,621

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	73.00	103.00	2,300	36.6	1.7
2026年3月期	—	40.00	—	90.00	130.00	2,841	27.9	2.0
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00		48.4	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	11.2	1,000	△69.3	1,000	△70.5	1,000	△59.7	46.26
通期	326,000	9.5	8,000	2.8	8,000	△7.2	6,000	△40.9	279.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,077,510株	2025年3月期	24,077,510株
2026年3月期	2,462,470株	2025年3月期	2,023,266株
2026年3月期	21,813,331株	2025年3月期	22,719,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	181,915	△1.8	1,880	△40.3	5,050	△14.7	10,038	200.3
2025年3月期	185,307	△6.0	3,148	△39.2	5,919	△25.3	3,343	388.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	460.12	-
2025年3月期	147.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	198,419	85,140	42.9	3,938.28
2025年3月期	206,112	80,182	38.9	3,635.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 85,140百万円 2025年3月期 80,182百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	191,000	5.0	500	△73.4	2,000	△60.4	2,000	△80.1	92.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。なお、これらの記述は実際の結果と異なる可能性があり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、自動車業界では米国の通商政策による影響が一部でみられたものの、国内自動車生産台数については前年並みとなりました。一方、鉄鋼業界では国内鋼材需要の低迷に加え、下期に入り鉄スクラップ価格が上昇したことで、厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」を着実に遂行しております。一つ目の基本方針である「既存事業の構造改革による収益力向上」については、米国事業の収益力向上をはじめとする構造改革や、持続可能な販売価格の形成を進め、足元の課題への対応を図りました。二つ目の基本方針である「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」については、大径超軽量アルミホイールや商用車用鍛造アルミホイール等の高付加価値製品の開発、成長する海外市場におけるアライアンス先との連携強化、リサイクル事業の高度化等の取り組みを推進しました。

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて政策保有株式の売却を進め、連結純資産に対する割合は、2025年3月末の14.8%から2026年3月末には11.3%まで低下いたしました。計画どおりの株式数を売却したものの、保有株式の時価上昇により目標としていた10%未満には届いていないため、目標期限を2027年3月末に変更し、引き続き縮減を進めてまいります。

なお、2025年度は政策保有株式売却が影響し、ROEは7.3%の着地となりました。収益力の向上に伴い、特別損益を除いたROE水準は上昇しているものの、さらなる向上が必要な状況と認識しております。引き続き中期経営計画の目標である2027年度ROE6.0%以上の達成に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、鉄鋼セグメントにおける需要低迷の影響等はあったものの、自動車・産業機械部品セグメントにおける構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成の進展等により、売上高は297,750百万円(前期比1.0%減)、営業利益は7,783百万円(前期比46.8%増)、経常利益は8,618百万円(前期比38.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により10,151百万円(前期比58.9%増)となりました。なお、米国の通商政策による影響につきましては、顧客との交渉の結果、業績への影響は限定的な範囲にとどまりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、人手不足に伴う建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は低調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は、下期に入って円安影響等により上昇しました。

このような環境下、販売価格が低下した一方で下期に入り鉄スクラップ価格が上昇したことで値差が縮小したことに加え、修繕費等の諸コストの増加等により、当社グループの売上高は89,226百万円(前期比13.1%減)、営業利益は2,470百万円(前期比61.1%減)となりました。

##### (自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、国内自動車生産台数は前年並みで推移しました。海外では、北米・東南アジア地域において自動車生産台数が減少しました。中国では、高水準の生産を維持したものの、日系メーカーのシェアは減退が続きました。建設機械業界では、油圧ショベルの需要は減少局面から下げ止まりの兆しがみられました。鉱山機械の需要は停滞傾向が見られました。

このような環境下、構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成が進んだこと等により、当社グループの売上高は201,635百万円(前期比5.7%増)、営業利益は10,917百万円(前期比145.5%増)となりました。

##### (その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。売上高は6,889百万円(前期比4.9%減)、営業利益は882百万円(前期比106.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、271,578百万円となり、前連結会計年度末比10,173百万円の減少となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,239百万円、投資有価証券の減少4,035百万円、機械装置及び運搬具の減少2,358百万円によるものです。

負債につきましては、126,168百万円となり、前連結会計年度末比18,870百万円の減少となりました。主に電子記録債務の減少5,116百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少5,000百万円、退職給付に係る負債の減少3,635百万円によるものです。

純資産につきましては、145,410百万円となり、前連結会計年度末比8,697百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加7,666百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2,163百万円、自己株式の増加1,473百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、6,660.64円となり、自己資本比率は53.0%になりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円増加し、当連結会計年度末には27,847百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度比2,260百万円減少の13,129百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,484百万円、減価償却費11,777百万円、有価証券及び投資有価証券売却益7,143百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,644百万円（前連結会計年度は1,974百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入12,446百万円、有形固定資産の取得による支出9,911百万円、定期預金の純増額693百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比2,850百万円増加の13,678百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,508百万円、社債の償還による支出5,000百万円、長期借入れによる収入3,000百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	41.1	46.8	48.0	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	15.4	20.7	16.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△15.6	5.6	3.3	4.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△11.0	19.6	28.4	21.1	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内鋼材需要低迷の影響や鉄スクラップ価格の動向に加え、中東情勢の影響等により、不透明な状況が続くことが想定されます。当社グループは、コストの上昇に対応した鋼材販売価格の引き上げに注力するとともに、中東情勢に伴うリスクに柔軟に対応してまいります。また、引き続き中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」に沿って構造改革と成長事業への種まきを確実に推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高326,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

なお、中東情勢による当社グループへの影響につきましては、現時点において適切に算定することが困難なため、本見通しの前提に織り込んでおりません。今後は状況を注視し、連結業績見通しを修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2025年度から2027年度を実行期間とする中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」の期間中は、配当方針として、累進配当<sup>\*1</sup>の実施を掲げております。また、配当金額についてはDOE<sup>\*2</sup>2.5%程度を意識して決定することとしております。当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり90円を予定しております。なお、中間配当金は1株当たり40円といたしましたので、年間配当金は1株当たり130円(DOE2.5%程度)となります。

なお、次期の配当につきましては、本配当方針に則り、年間配当金は1株当たり135円(DOE2.5%程度)を予定しております。

※1：配当単価の維持または増額を行う配当方針

※2：年間配当額 ÷ 連結株主資本

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,474	29,421
受取手形、売掛金及び契約資産	62,090	55,851
商品及び製品	27,800	30,082
仕掛品	7,313	6,892
原材料及び貯蔵品	19,734	20,535
その他	10,865	8,170
貸倒引当金	△93	△79
流動資産合計	155,185	150,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,081	102,219
減価償却累計額	△75,469	△77,508
建物及び構築物（純額）	24,611	24,710
機械装置及び運搬具	233,339	238,075
減価償却累計額	△198,138	△205,234
機械装置及び運搬具（純額）	35,200	32,841
土地	15,573	15,244
リース資産	1,754	2,443
減価償却累計額	△942	△1,196
リース資産（純額）	812	1,246
建設仮勘定	2,577	2,587
その他	43,750	45,012
減価償却累計額	△41,908	△43,175
その他（純額）	1,841	1,837
有形固定資産合計	80,616	78,469
無形固定資産		
その他	3,436	2,972
無形固定資産合計	3,436	2,972
投資その他の資産		
投資有価証券	30,748	26,713
長期貸付金	219	228
繰延税金資産	819	781
退職給付に係る資産	494	588
その他	10,310	11,040
貸倒引当金	△80	△86
投資その他の資産合計	42,512	39,265
固定資産合計	126,566	120,706
資産合計	281,751	271,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,375	29,786
電子記録債務	15,775	10,658
短期借入金	26,280	22,720
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
リース債務	228	235
未払法人税等	2,171	2,954
その他	16,021	15,051
流動負債合計	95,852	88,407
固定負債		
社債	25,000	18,000
長期借入金	11,891	11,029
リース債務	394	449
繰延税金負債	1,088	921
執行役員退職慰労引当金	157	180
役員株式給付引当金	42	56
株式給付引当金	—	48
役員退職慰労引当金	19	24
定期修繕引当金	265	242
退職給付に係る負債	7,240	3,604
資産除去債務	1,658	1,772
その他	1,427	1,431
固定負債合計	49,186	37,760
負債合計	145,038	126,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,622	18,855
利益剰余金	73,984	81,651
自己株式	△4,210	△5,684
株主資本合計	109,379	115,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,968	11,808
繰延ヘッジ損益	△9	2
為替換算調整勘定	10,868	12,119
退職給付に係る調整累計額	2,070	4,234
その他の包括利益累計額合計	25,898	28,165
非支配株主持分	1,435	1,440
純資産合計	136,713	145,410
負債純資産合計	281,751	271,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	300,610	297,750
売上原価	258,181	251,434
売上総利益	42,429	46,315
販売費及び一般管理費	37,128	38,531
営業利益	5,300	7,783
営業外収益		
受取利息	172	164
受取配当金	956	914
為替差益	—	278
持分法による投資利益	760	283
受取補償金	513	—
その他	418	533
営業外収益合計	2,821	2,172
営業外費用		
支払利息	748	704
為替差損	500	—
設備移転費用	186	161
その他	439	471
営業外費用合計	1,875	1,337
経常利益	6,246	8,618
特別利益		
固定資産売却益	231	22
投資有価証券売却益	5,383	7,143
補助金収入	268	229
為替換算調整勘定取崩益	—	101
特別利益合計	5,883	7,495
特別損失		
固定資産売却損	27	9
固定資産除却損	239	635
減損損失	1,554	754
投資有価証券評価損	18	1
固定資産圧縮損	268	229
事業再編損	747	—
課徴金	291	—
特別損失合計	3,147	1,630
税金等調整前当期純利益	8,982	14,484
法人税、住民税及び事業税	3,349	4,739
法人税等調整額	△875	△488
法人税等合計	2,474	4,250
当期純利益	6,508	10,233
非支配株主に帰属する当期純利益	121	82
親会社株主に帰属する当期純利益	6,387	10,151

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,508	10,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,675	△1,343
繰延ヘッジ損益	△10	11
為替換算調整勘定	3,092	1,085
退職給付に係る調整額	△2,705	2,125
持分法適用会社に対する持分相当額	652	406
その他の包括利益合計	△6,646	2,286
包括利益	△138	12,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△355	12,417
非支配株主に係る包括利益	217	101

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	69,953	△2,503	107,040
当期変動額					
剰余金の配当			△2,356		△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			6,387		6,387
自己株式の取得				△1,746	△1,746
自己株式の処分		15		39	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	4,030	△1,707	2,338
当期末残高	20,983	18,622	73,984	△4,210	109,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,545	1	7,319	4,774	32,641	1,306	140,988
当期変動額							
剰余金の配当							△2,356
親会社株主に帰属する当期純利益							6,387
自己株式の取得							△1,746
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,577	△10	3,549	△2,703	△6,742	128	△6,614
当期変動額合計	△7,577	△10	3,549	△2,703	△6,742	128	△4,275
当期末残高	12,968	△9	10,868	2,070	25,898	1,435	136,713

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,622	73,984	△4,210	109,379
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する当期純利益			10,151		10,151
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		233		526	759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	233	7,666	△1,473	6,425
当期末残高	20,983	18,855	81,651	△5,684	115,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,968	△9	10,868	2,070	25,898	1,435	136,713
当期変動額							
剰余金の配当							△2,485
親会社株主に帰属する当期純利益							10,151
自己株式の取得							△2,000
自己株式の処分							759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,159	11	1,251	2,163	2,266	5	2,271
当期変動額合計	△1,159	11	1,251	2,163	2,266	5	8,697
当期末残高	11,808	2	12,119	4,234	28,165	1,440	145,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,982	14,484
減価償却費	12,199	11,777
減損損失	1,554	754
のれん償却額	124	124
受取補償金	△513	—
設備移転費用	186	161
補助金収入	△268	△229
為替換算調整勘定取崩益	—	△101
固定資産圧縮損	268	229
事業再編損	747	—
課徴金	291	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△12
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	22
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	39	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△844	△614
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,078
支払利息	748	704
持分法による投資損益 (△は益)	△760	△283
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,383	△7,143
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	18	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35	622
売上債権の増減額 (△は増加)	8,932	6,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,441	△2,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,632	△5,953
その他	△1,070	△885
小計	18,981	16,607
利息及び配当金の受取額	1,146	1,614
利息の支払額	△728	△735
補償金の受取額	513	—
設備移転費用の支払額	△15	△215
事業撤退損の支払額	△695	—
事業再編損の支払額	△556	△4
課徴金の支払額	—	△313
法人税等の支払額	△3,255	△3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,390	13,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,130	△693
有形固定資産の取得による支出	△7,902	△9,911
有形固定資産の売却による収入	690	52
投資有価証券の取得による支出	△38	△16
投資有価証券の売却による収入	3,484	12,446
貸付けによる支出	△43	△36
貸付金の回収による収入	31	28
無形固定資産の取得による支出	△474	△244
補助金の受取額	1,173	—
その他	△25	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	1,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,069	△1,113
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,555	△6,508
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	80	1
リース債務の返済による支出	△237	△232
自己株式の取得による支出	△1,746	△1,250
配当金の支払額	△2,349	△2,478
非支配株主への配当金の支払額	△89	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,828	△13,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,412	1,226
現金及び現金同等物の期首残高	23,208	26,621
現金及び現金同等物の期末残高	26,621	27,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼セグメント」及び「自動車・産業機械部品セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼セグメント」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品セグメント」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,618	190,745	293,364	7,246	300,610	—	300,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,911	—	17,911	—	17,911	△17,911	—
計	120,530	190,745	311,275	7,246	318,522	△17,911	300,610
セグメント利益	6,355	4,447	10,802	428	11,231	△5,930	5,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,226	201,635	290,861	6,889	297,750	—	297,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,500	—	20,500	—	20,500	△20,500	—
計	109,727	201,635	311,362	6,889	318,251	△20,500	297,750
セグメント利益	2,470	10,917	13,388	882	14,271	△6,487	7,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,133円88銭	6,660円64銭
1株当たり当期純利益	281円13銭	465円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 取締役等及び従業員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度45千株、当連結会計年度275千株)。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47千株、当連結会計年度79千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,387	10,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,387	10,151
期中平均株式数(千株)	22,719	21,813

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。